

2021 年 7 月 21 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2021 年 7 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 日銀短観について
3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」「成長戦略実行計画 2021」について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、<u>緩やかに持ち直している</u>。 生産動向は、<u>輸送機械が高水準で推移すると共に、生産用機械、電気機械の生産が緩やかに持ち直していること等から、全体においても増加している</u>。 需要動向は、<u>個人消費が緩やかに持ち直している</u>。設備投資は概ね横ばいとなっている。住宅投資は<u>下げ止まりの動きがみられ</u>、輸出は、「自動車」「自動車部品」などが前年を上回ったことなどにより、<u>増加している</u>。雇用は需給の緩和に引き締まりの動きが見られる。 先行きについては、<u>景気は緩やかな回復基調をたどる</u>ものと考えられる。今後注視すべき点として、<u>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、中東・北朝鮮等の地政学リスク、およびバイデン政権下における米国の政策や米中対立の行方等の政治的要因</u>などがあげられる。

2. 要点総括 (6月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	→	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる
生産	→	増加している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	回復を続ける
設備投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	持ち直している	↗	前年度を上回る見込み	→	概ね横ばい
個人消費	→	緩やかに持ち直している	↘	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	→	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる	→	一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含んでいる
住宅投資	↗	下げ止まりの動きがみられる	↗	底堅い動きとなっている	→	2 カ月ぶりに前年同月を下回った	↗	弱さはあるものの、底堅い動きがみられる
輸出	→	増加している	↗	緩やかな増加が続いている	↘	前年同月を下回った	↗	前年同月を上回った
雇用	↗	需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	→	弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(6月15日)

全国：内閣府「月例経済報告」(6月24日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(6月16日)

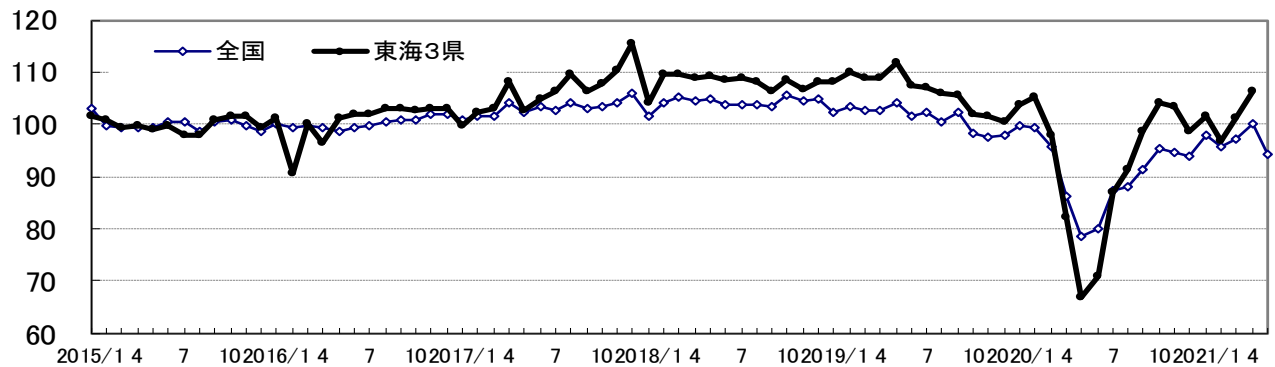
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(6月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

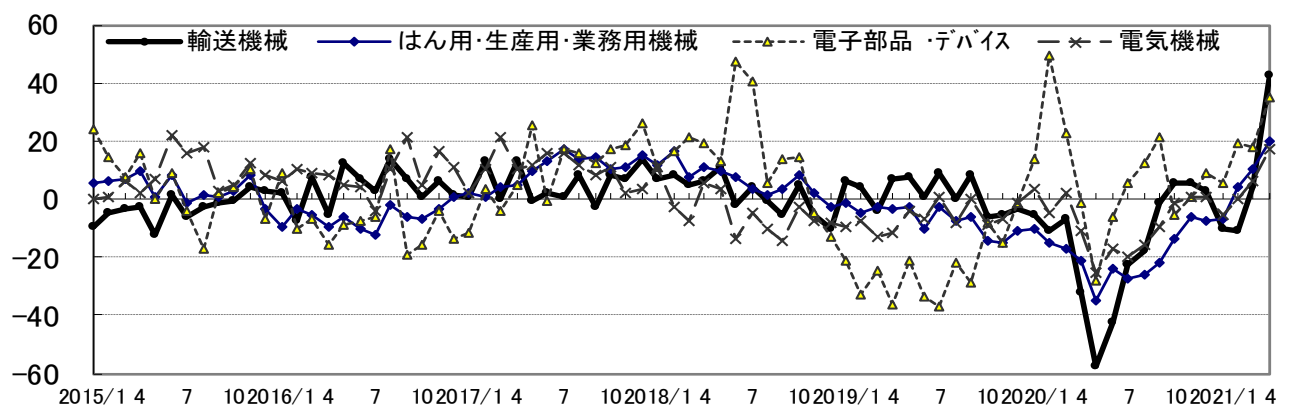
6月30日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

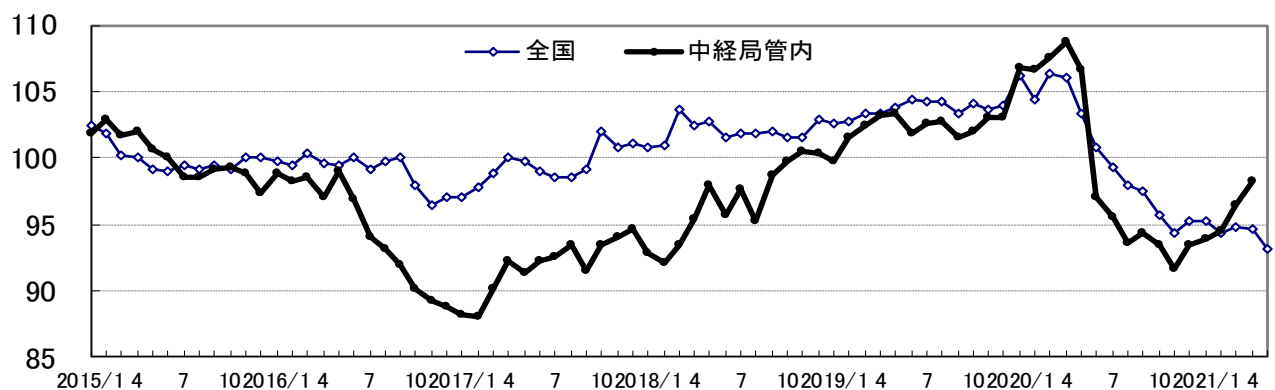
6月21日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

6月30日

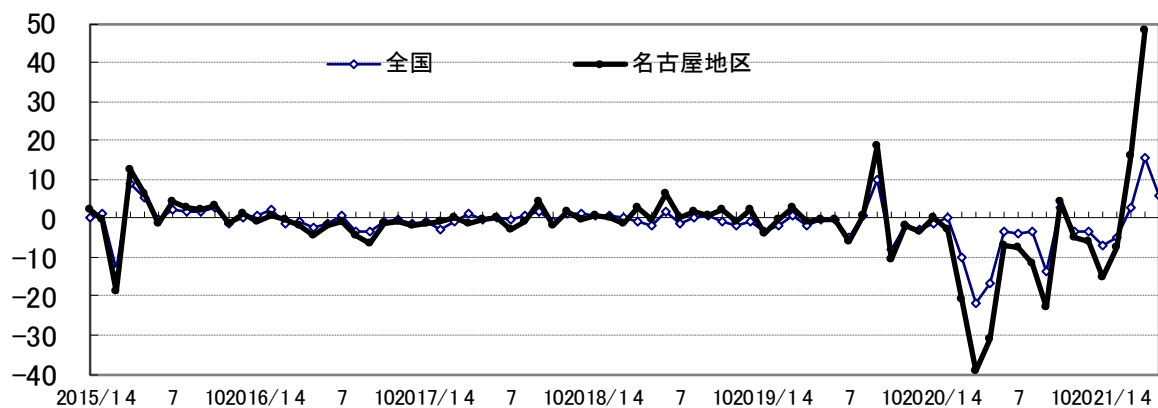


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

6月30日

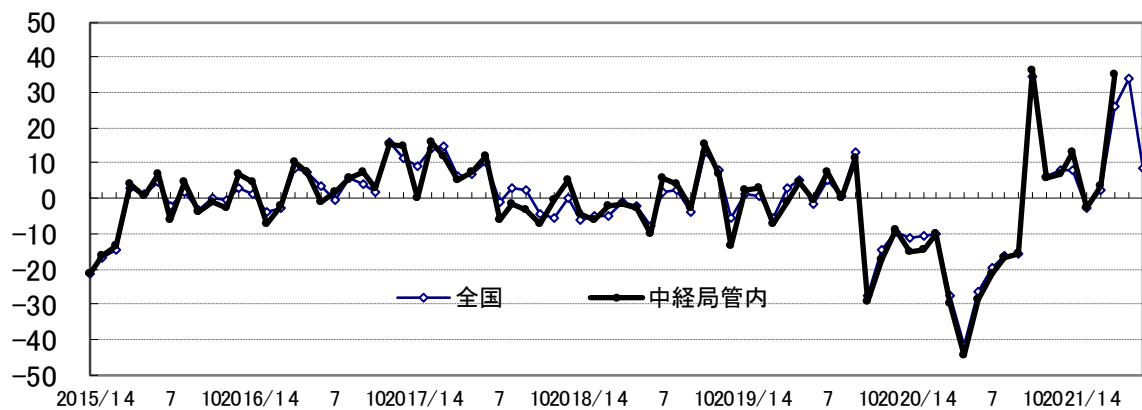


(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)

「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

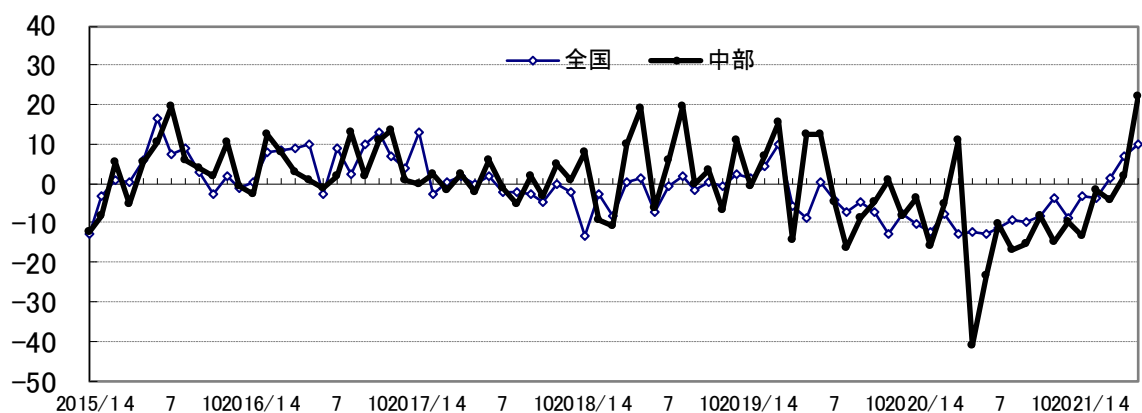
7月1日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

6月30日



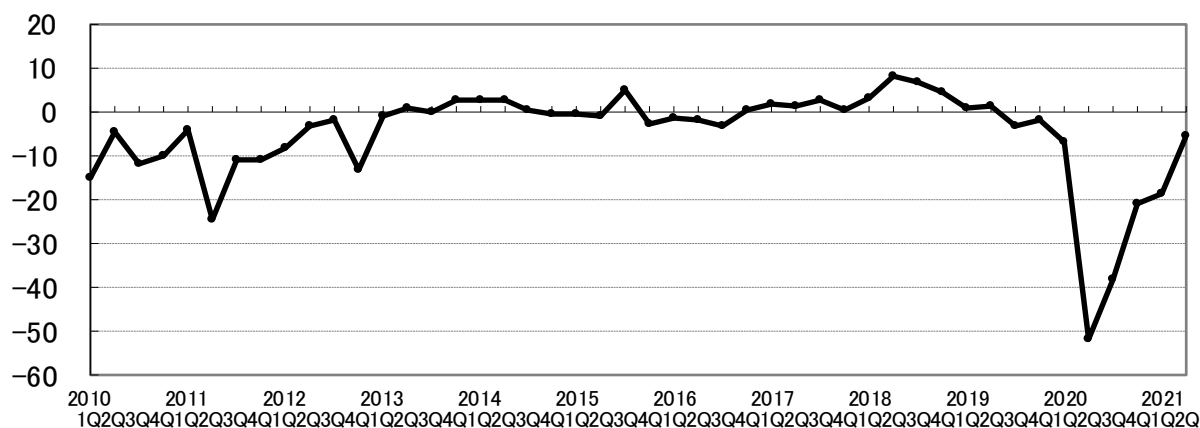
(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

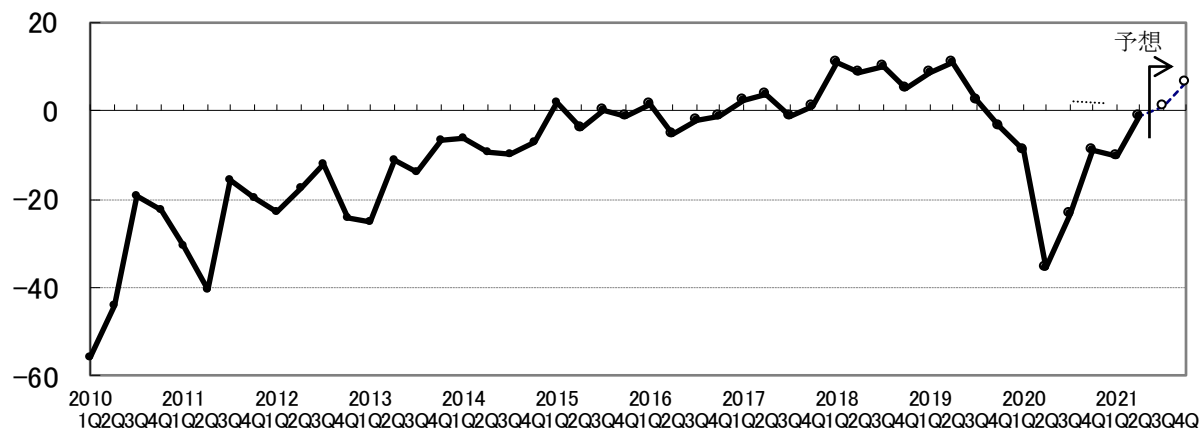
6月3日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

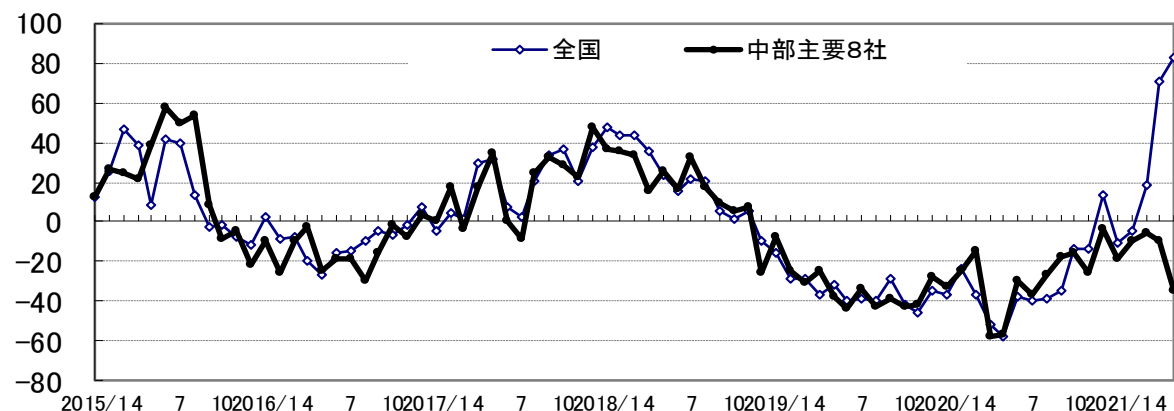
6月3日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

6月30日



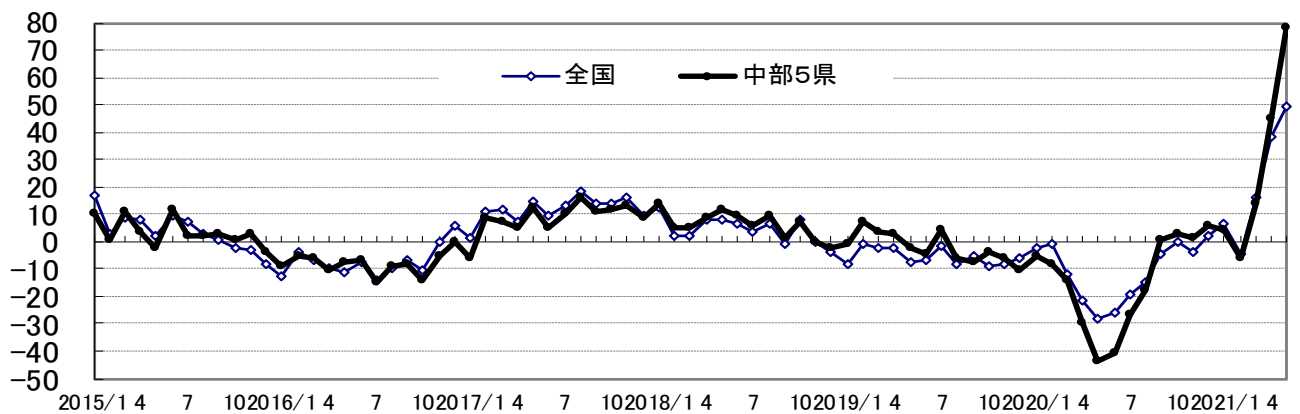
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

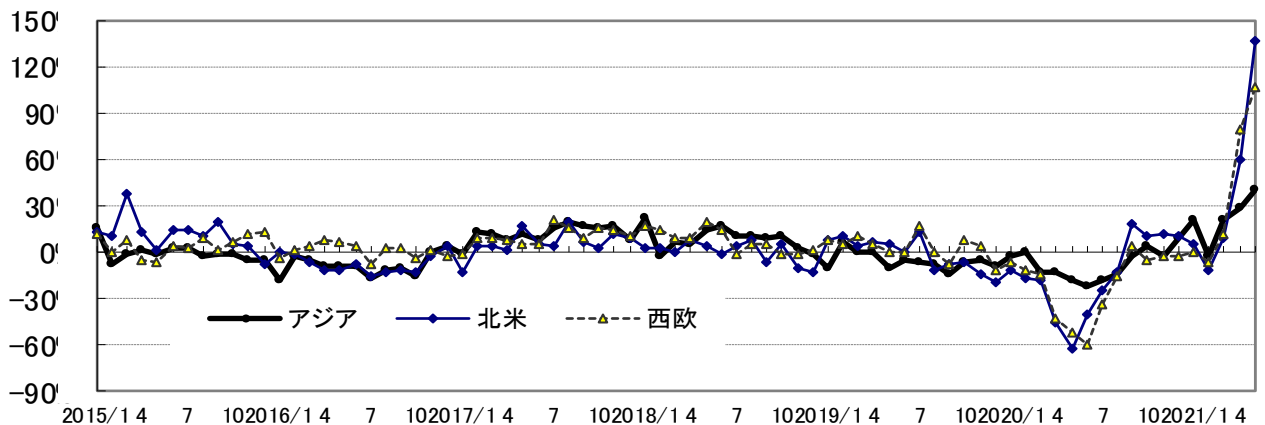
6月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

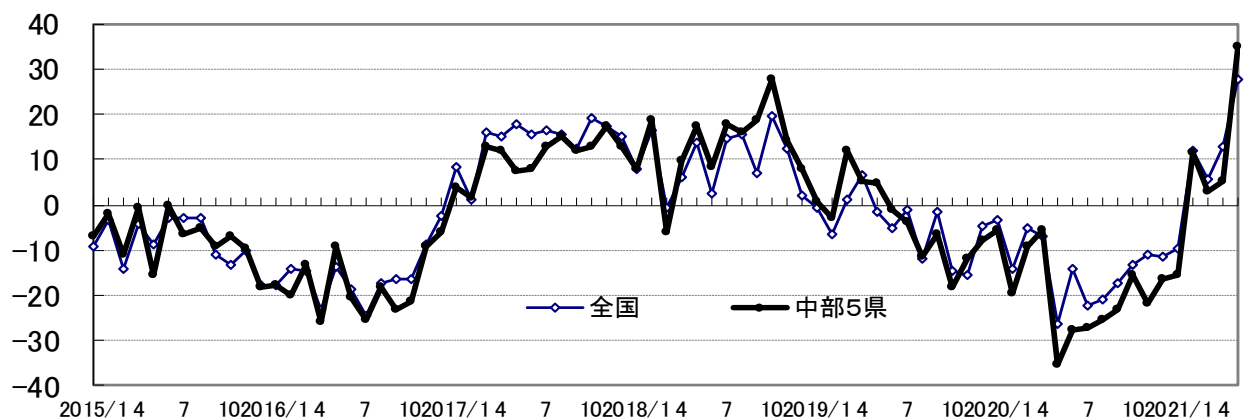
6月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

6月17日

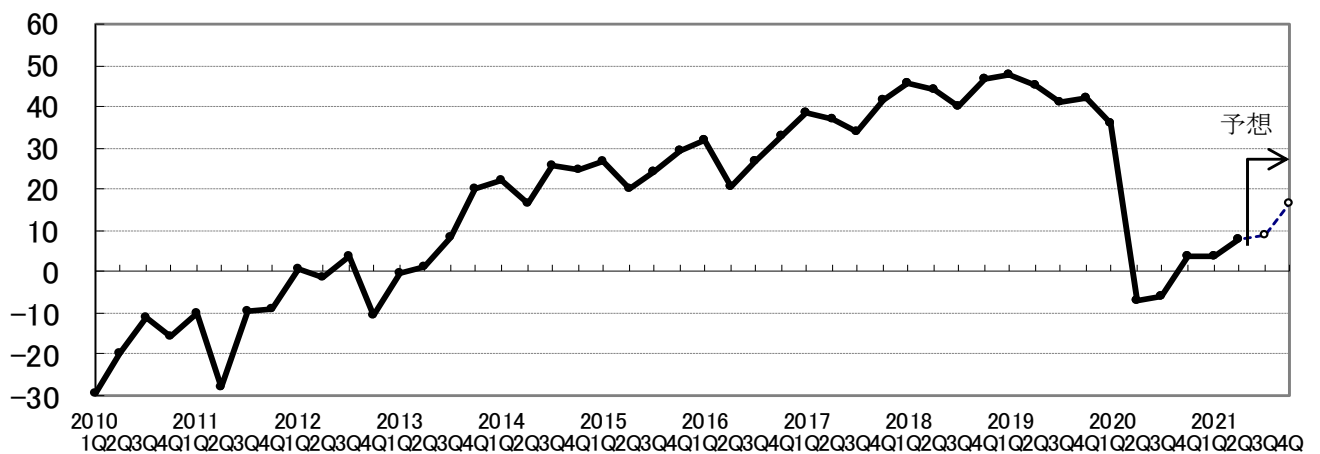


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

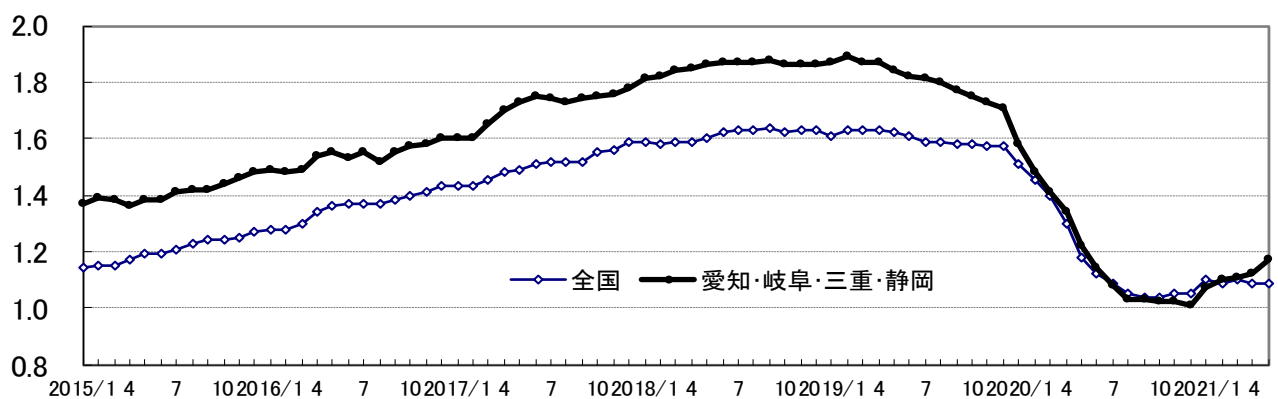
6月3日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

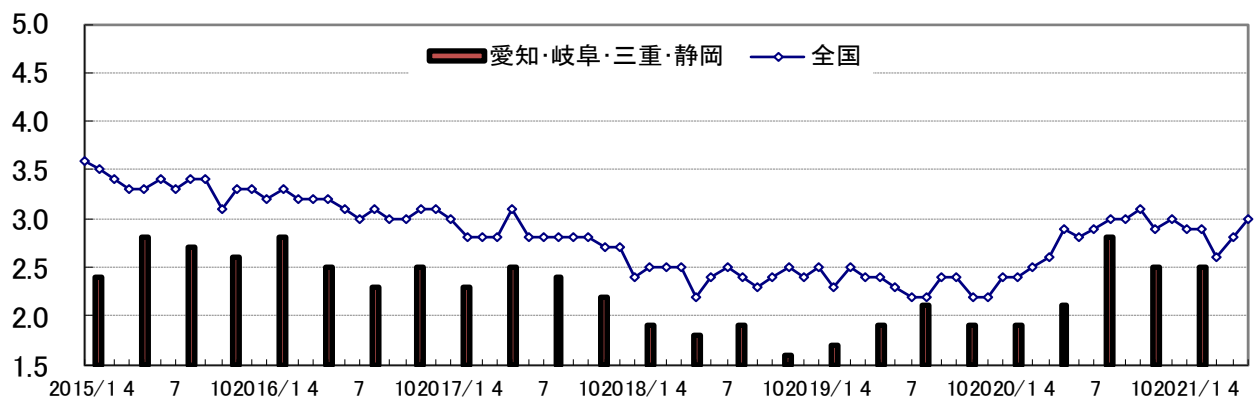
6月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

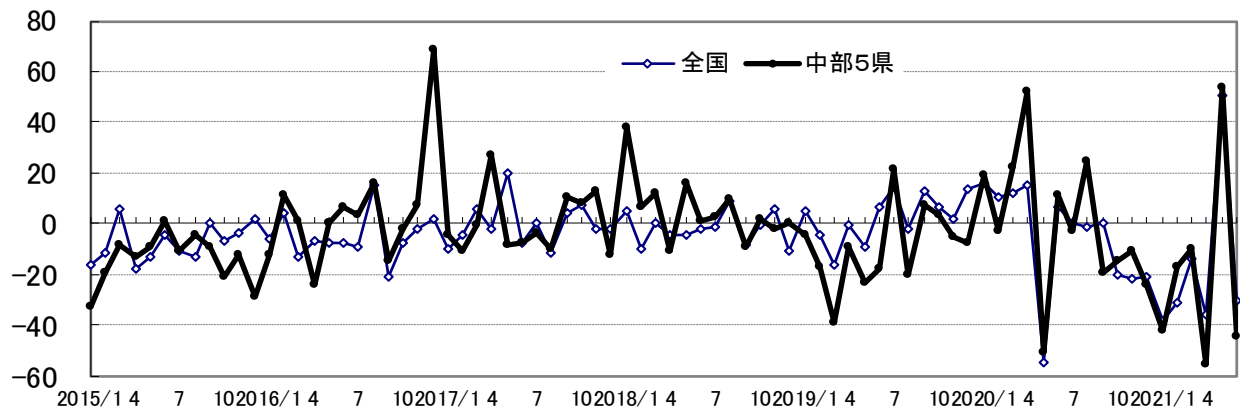
6月29日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

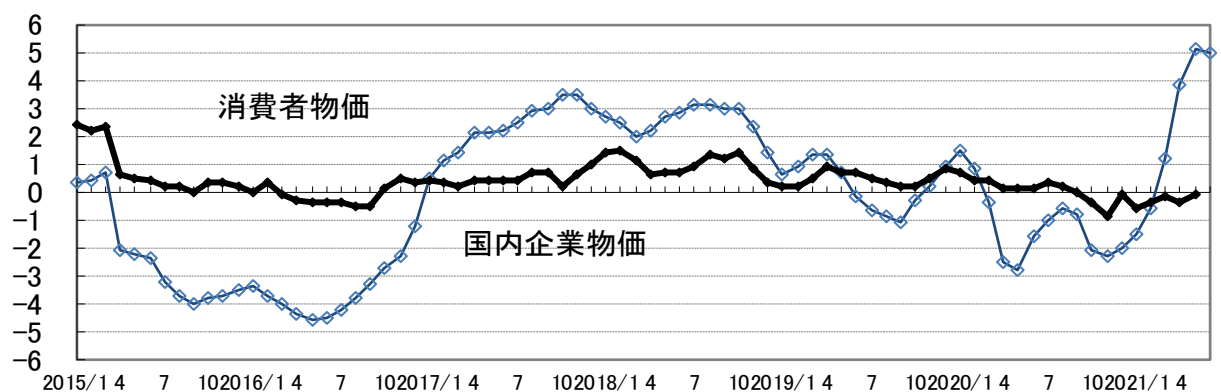
7月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

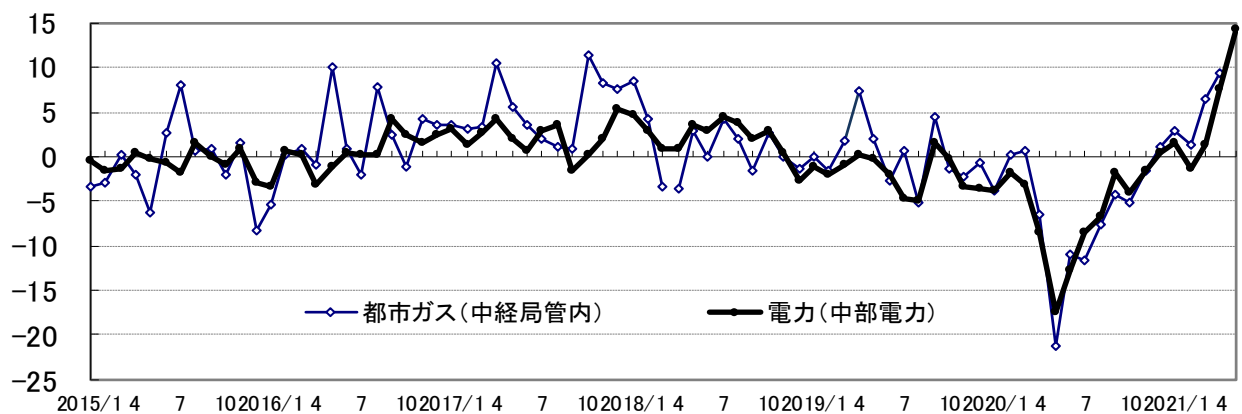
7月12日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

6 月平均 110.11 円／ドル

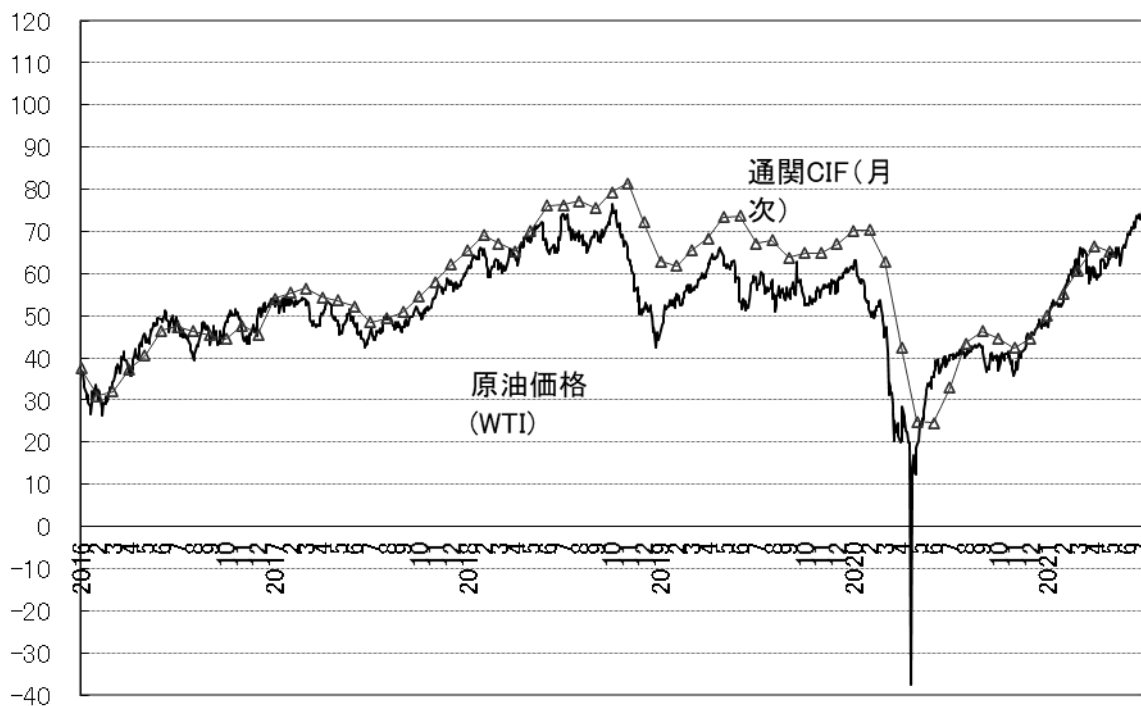


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6 月平均 28,943.23 円

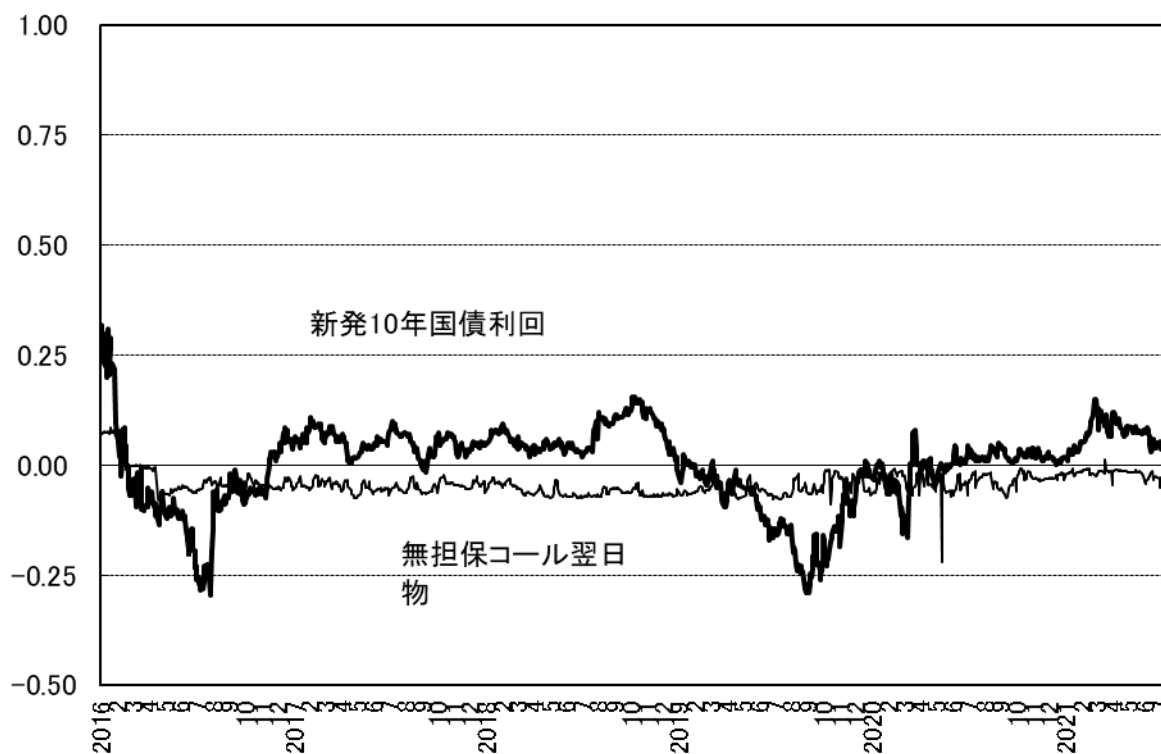


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

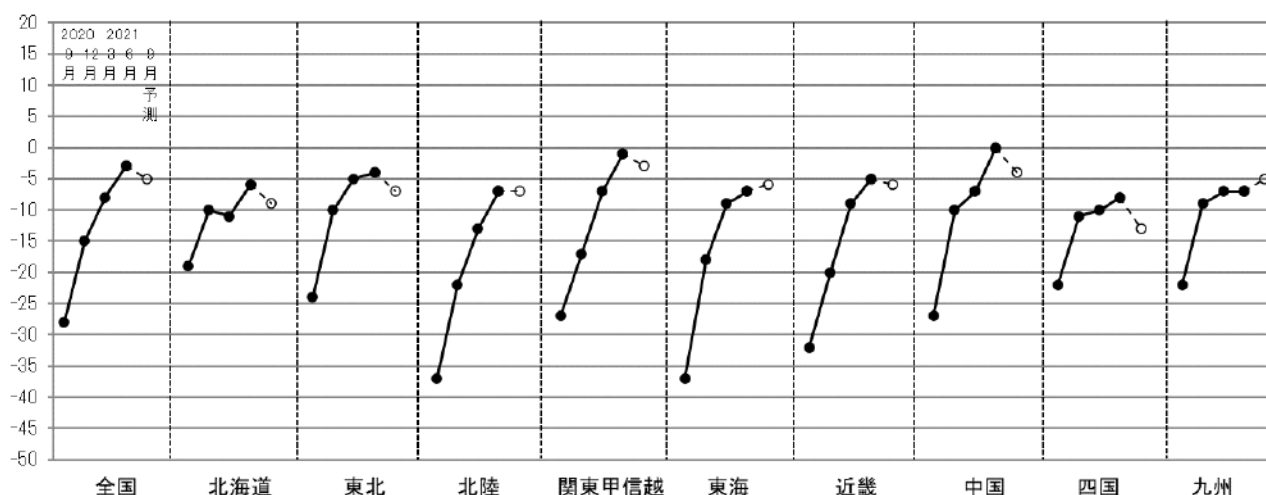
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

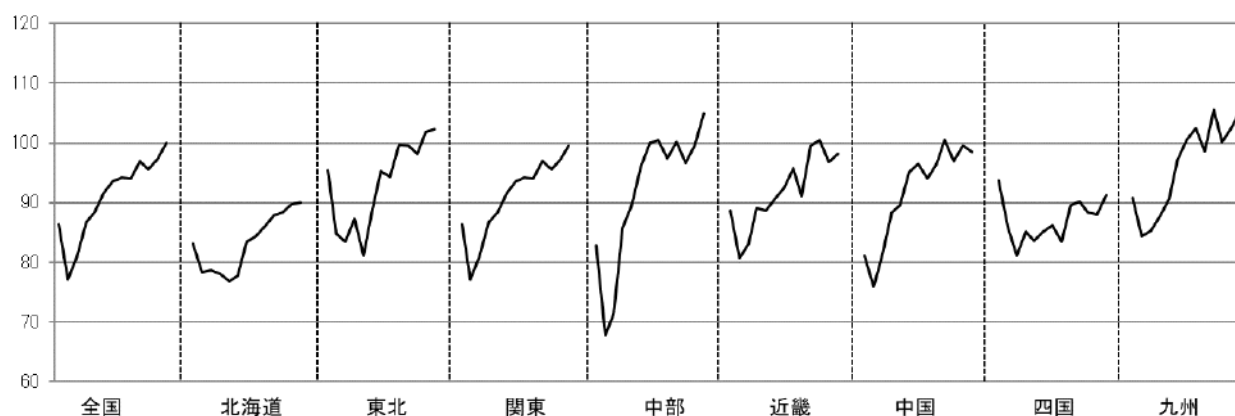
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I（日銀「短観」地域別業況判断D I（全産業）期間：2020年9月～2021年9月（予測））



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

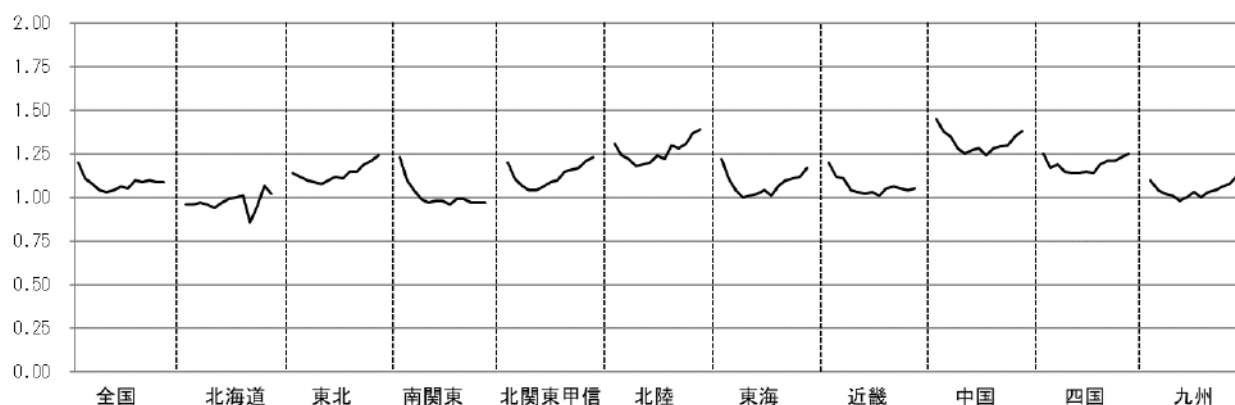
2. 鉱工業生産指数（期間：2020年4月～2021年4月）



（資料）鉱工業指数（経済産業省、各経済産業局） 2015年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率（期間：2020年5月～2021年5月）



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021 年 6 月～7 月）

①長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しつつある。
- ・ 生産活動は、持ち直している。
 - －半導体関連・電子部品等では、I T 関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。
 - －自動車関連では、生産は持ち直しの動きが続いている。
 - －機械・同関連部品等において、バルブでは、海外需要の動向等を受け、生産は下げ止まっている。成形機では消費関連需要の持ち直し等、工作機械では自動車関連需要の持ち直し等、計器では半導体関連需要の持ち直し等を受け、生産は持ち直している。
 - －食料品は、飲料を中心に生産は弱い状況が続いている。
- ・ 個人消費は、持ち直しつつあるものの、サービス消費を中心に弱めの動きがみられている。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。サービス消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は一部に慎重な動きがみられるものの、全体としては堅調に推移している。
- ・ 雇用・所得は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱めの動きが続いている。

（2）主なトピックス

- ・ 長野県は、創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を、長野市に開業。個別相談やセミナーなどを通じて起業家や新規事業の創出につなげる。
(6/1)
- ・ 長野県は、新型コロナウイルス対策を中心とする 270 億円の一般会計補正予算案を発表した。(6/8)
- ・ 長野市の善光寺は、2022 年春に予定する御開帳の期間を延長すると発表。開催期間を従来の 57 日間から 88 日間に拡大して分散参拝を促す。(6/22)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が見られるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、着実に持ち直している。
 - －自動車関連においては、自動車部品では持ち直しの動きに一服感がみられ、自動車は持ち直しつつあることから、全体では持ち直しつつある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は油圧機器、給排水栓類、金属工作機械がともに持ち直していることから、全体では持ち直している。
 - －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるものの、衣料品の弱い動きが続いていることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。乗用車販売台数では、新型車投入の効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画段階では増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 岐阜市などのアパレルや飲食、建設会社が参加してスタートアップや中小の地元企業を支える「岐阜みらいポータル協会」が5月に発足。(6/9)
- ・ 土岐市で、大型商業施設の着工を発表。ショッピングモールとして県内最大級の規模で、2022年秋の開業を予定する。(6/18)
- ・ 岐阜県は、政府が「まん延防止等重点措置」を解除した後、6月21日から7月4日まで岐阜市など6市を対象として飲食店に時短要請を求めると発表。(6/18)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 生産活動は、一部に弱さがみられるものの、着実に持ち直している。
 - －自動車関連は、四輪車は、国内外の需要が堅調である一方、半導体不足の影響により、減産の動きがみられる。オートバイは、新型車投入の効果などにより、輸出向けを中心に持ち直している。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。

－はん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。スーパー販売は内食需要が引き続き好調であることから、回復しつつある。ドラッグストア販売は、新規出店に加え、飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは減少を見込むも、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 雇用は、労働需給は悪化に歯止めが掛かりつつあるが、全体としては引き続き厳しい状態にある。

(2) 主なトピックス

- ・ 浜松市は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて発令していた市独自の「感染拡大警戒宣言」を6月20日までで解除すると発表。(6/18)
- ・ 静岡県は、リニア中央新幹線の静岡工区のルート変更をJR東海に正式要請する意向を示した。(6/22)
- ・ 静岡市のフジドリームエアラインズ(FDA)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減便していた既存路線の運航を全て再開。7/16には熊本－静岡線を10年ぶりに復活させる。(7/1)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 - －自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、国内外の需要回復を受け、高水準で推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、生産は持ち直している。
 - －普通鋼、特殊鋼ともに、増加している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。スーパー販売は、内食需要が引き続き堅調なことから、主力の食料品などを中心に増加している。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用は、輸送用機械など一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・名古屋大学は、起業家の育成ノウハウを他の大学と共有するための新組織「スタートアップ推進室」の設立を発表。(6/4)
- ・愛知県は、緊急事態宣言が解除後、まん延防止等重点措置の対象地域に入る。県内では百貨店が通常営業の再開を発表、外食店が酒類提供を再開。(6/21)
- ・愛知県は、まん延防止等重点措置の対象区域を、7月3日付で現在の14市町から4市に減らすと発表。対象区域は名古屋、小牧、豊橋の3市で、新たに蒲郡市を追加。(6/29)
- ・愛知県は、まん延防止等重点措置の区域内で午後8時以降も営業していた飲食9店に営業時間の短縮を命令。重点措置のもとでの時短命令は初めて。(7/2)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産活動は、上向きつつある。
 - －電子部品・デバイスは、半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けで持ち直しの動きがみられる。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱含んでいる。
 - －自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、需要は堅調に推移していることから、引き続き持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、持ち直している。
- ・個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。百貨店・スーパー販売は、スーパーでは主力の飲食料品が内食需要を中心に引き続き好調なことから、全体では増加している。主要観光施設の入込客は、厳しい状況が続いている。
- ・設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっており、持ち直しつつある。
- ・雇用は、下げ止まりの動きがみられる。

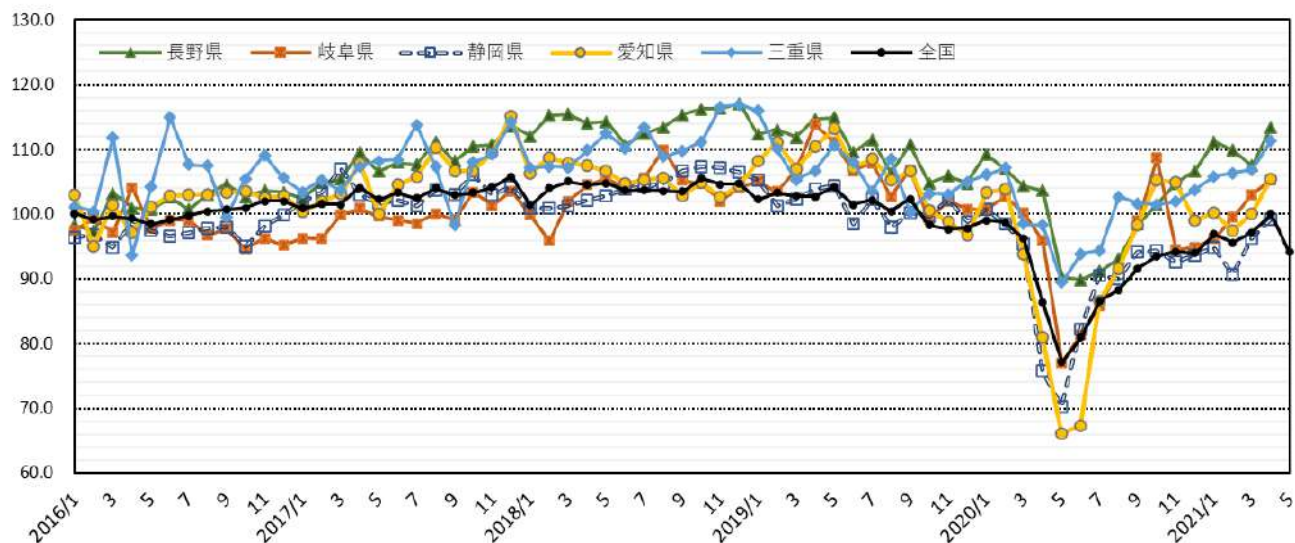
(2) 主なトピックス

- ・三重県は、「空飛ぶクルマ」の実現を目指す欧州の自治体組織に加盟した。EU域外からの加盟は三重県が初めて。(6/8)
- ・三重県は、「まん延防止等重点措置」の対象区域を6月14日から四日市市だけに縮小すると正式決定した(6/11)。
- ・三重県は、まん延防止等重点措置が6月20日で解除されることに関連し、6月30日までを「リバウンド阻止重点期間」とし、新型コロナウイルスの感染対策を続けることを正式に決定。(6/18)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015 年=100）

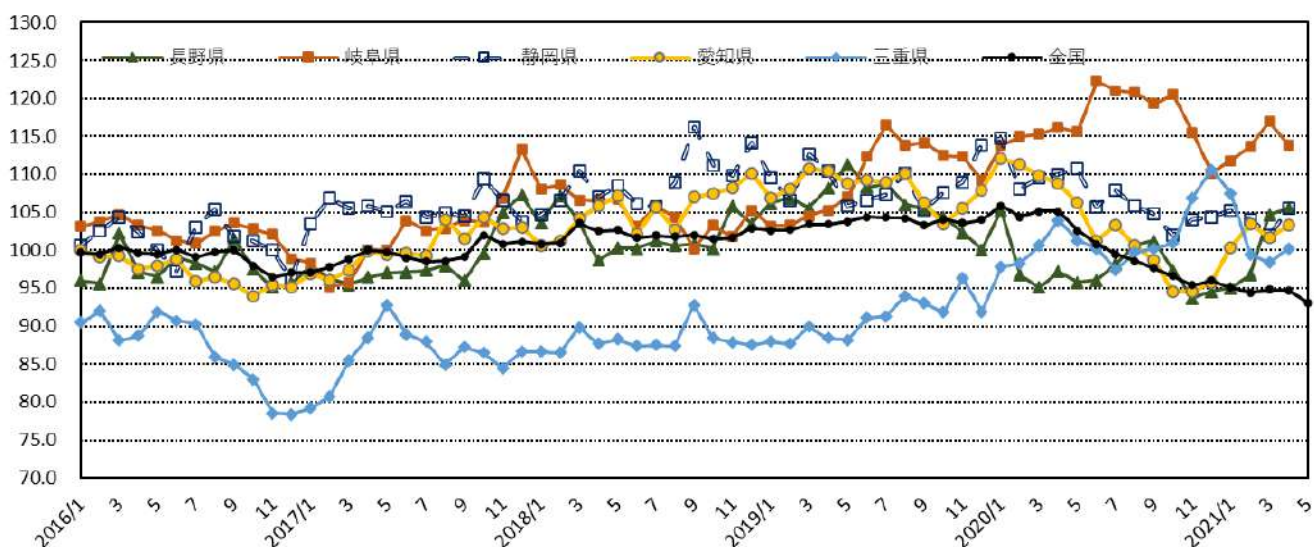
6 月 3 0 日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年=100）

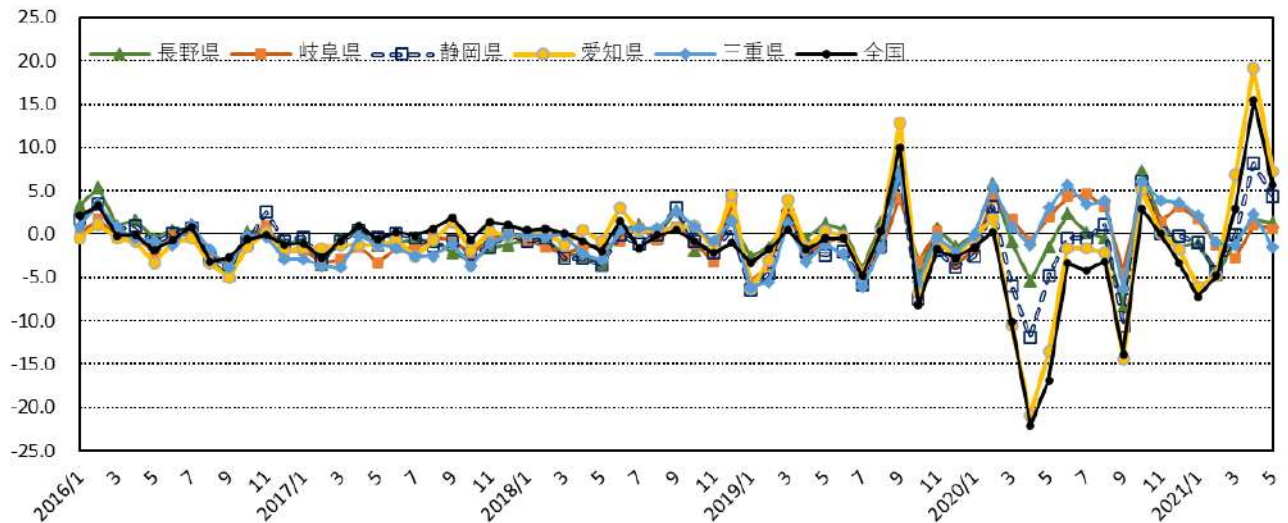
6 月 3 0 日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

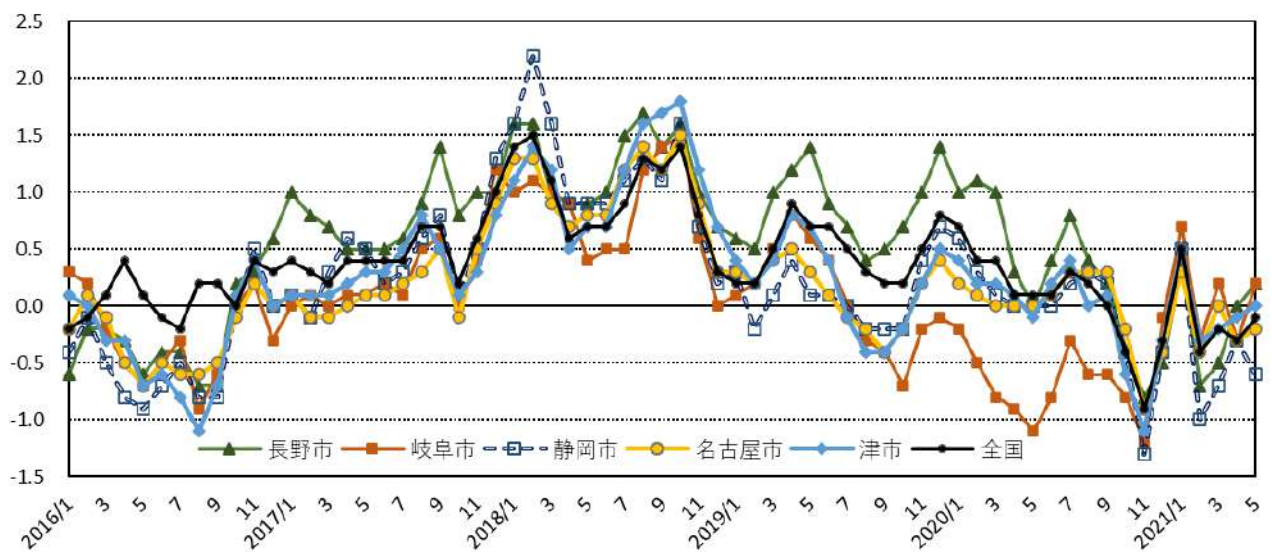
6月29日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年＝100）

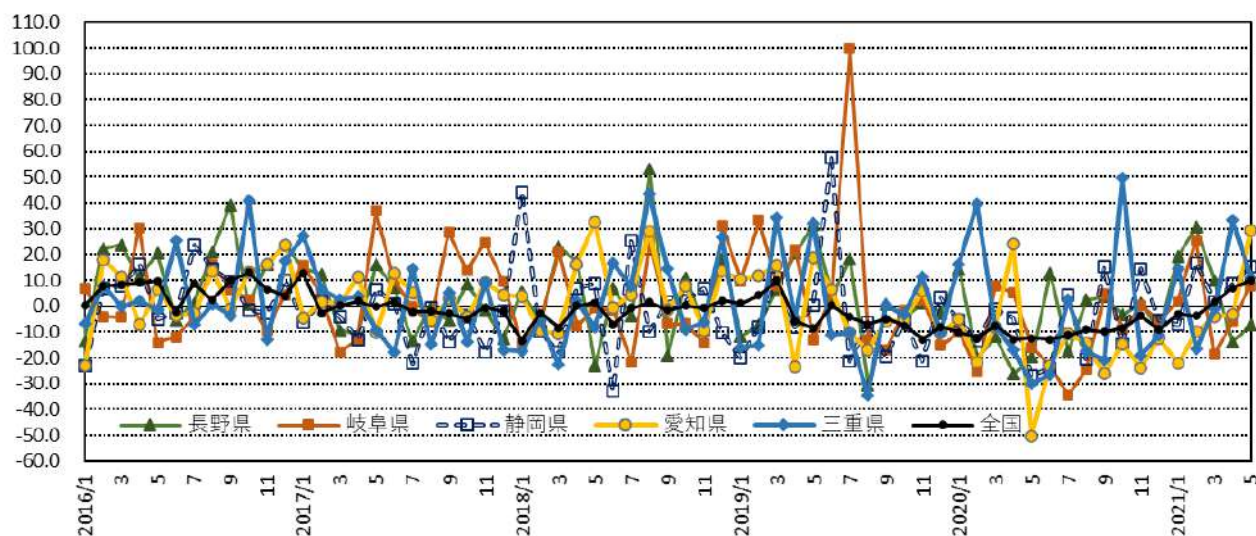
6月18日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

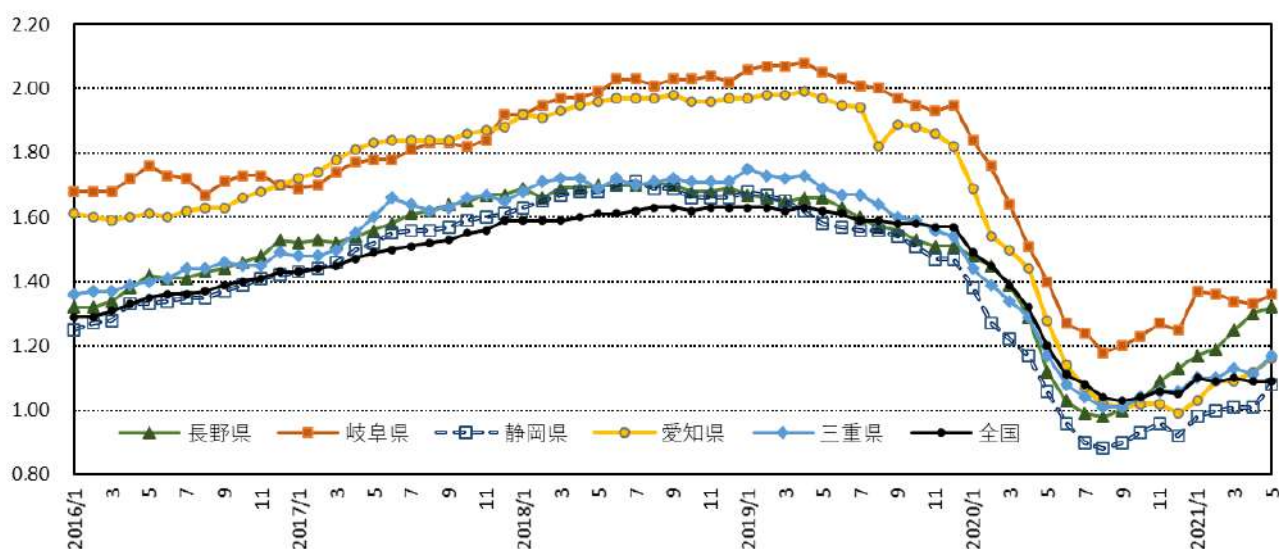
6月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

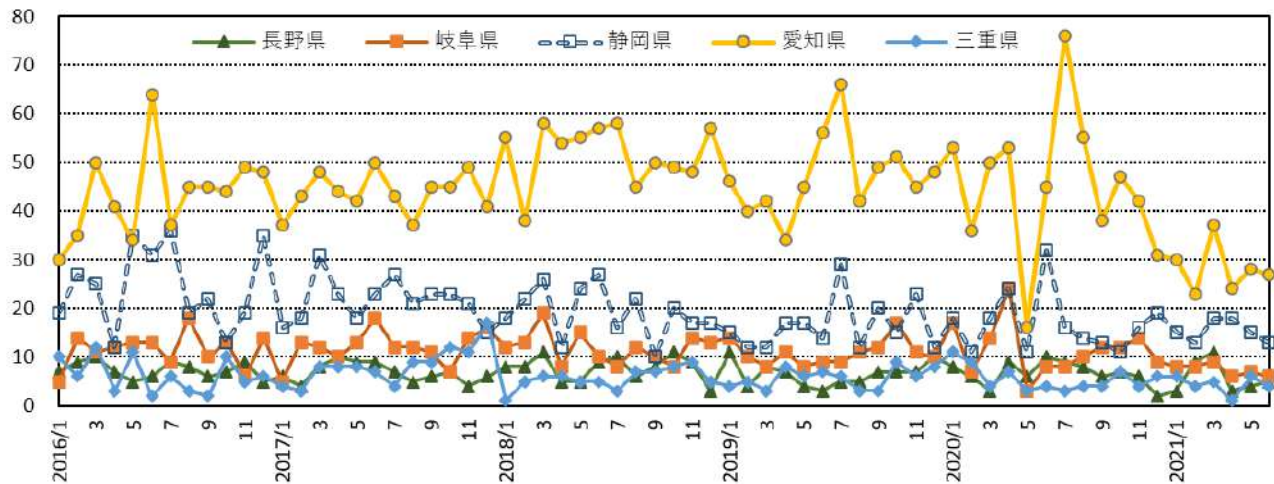
6月29日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

7月8日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

6月30日

	2020年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月
全国 宿泊者数	9,707	7,785	14,241	21,578	26,149	26,021	32,413	34,501	27,864	17,289	17,634	27,993	22,444
中部圏 宿泊者数	1,259	1,027	1,965	3,052	4,124	3,873	4,623	4,895	4,059	2,489	2,426	3,992	3,219
全国シェア（%）	13.0%	13.2%	13.8%	14.1%	15.8%	14.9%	14.3%	14.2%	14.6%	14.4%	13.8%	14.3%	14.3%
長野県 宿泊者数	226	155	395	671	1,038	1,010	1,241	1,052	796	584	654	951	583
全国シェア（%）	2.3%	2.0%	2.8%	3.1%	4.0%	3.9%	3.8%	3.0%	2.9%	3.4%	3.7%	3.4%	2.6%
岐阜県 宿泊者数	96	83	187	264	325	368	388	504	348	241	224	358	285
全国シェア（%）	1.0%	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
静岡県 宿泊者数	424	356	618	960	1,449	1,143	1,321	1,538	1,375	715	703	1,222	1,070
全国シェア（%）	4.4%	4.6%	4.3%	4.4%	5.5%	4.4%	4.1%	4.5%	4.9%	4.1%	4.0%	4.4%	4.8%
愛知県 宿泊者数	362	310	535	777	817	902	1,094	1,141	1,011	663	588	1,002	932
全国シェア（%）	3.7%	4.0%	3.8%	3.6%	3.1%	3.5%	3.4%	3.3%	3.6%	3.8%	3.3%	3.6%	4.2%
三重県 宿泊者数	152	124	231	381	495	450	580	660	529	286	258	459	349
全国シェア（%）	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

6月30日

	2020年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月
全国 宿泊者数	203	129	179	226	219	185	266	434	504	458	207	264	225
中部圏 宿泊者数	12	8	12	22	23	15	19	22	38	41	24	24	18
全国シェア（%）	6.0%	6.4%	6.9%	9.9%	10.7%	8.1%	7.2%	5.2%	7.6%	8.9%	11.8%	9.2%	7.9%
長野県 宿泊者数	1	1	1	2	2	2	7	4	11	7	7	6	2
全国シェア（%）	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	1.2%	2.5%	1.0%	2.2%	1.6%	3.2%	2.4%	0.7%
岐阜県 宿泊者数	1	0	1	0	1	1	1	3	1	6	2	2	1
全国シェア（%）	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.5%
静岡県 宿泊者数	4	4	4	5	6	6	4	6	9	6	5	5	5
全国シェア（%）	2.0%	3.0%	2.5%	2.1%	2.7%	3.3%	1.5%	1.3%	1.8%	1.4%	2.6%	1.9%	2.3%
愛知県 宿泊者数	4	2	4	7	6	5	6	8	14	17	9	10	9
全国シェア（%）	2.0%	1.8%	2.3%	3.0%	2.6%	2.7%	2.3%	1.8%	2.8%	3.6%	4.1%	3.9%	4.1%
三重県 宿泊者数	1	1	2	9	9	1	1	1	3	5	2	1	0
全国シェア（%）	0.7%	0.7%	0.9%	3.8%	3.9%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.2%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2018年	2019年	2019年				2020年				2021年
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日 本	前期比年率	0.6	0.0	1.5	0.4	0.5	▲ 7.4	▲ 1.9	▲ 28.6	22.9	11.6	▲ 5.1
アメリカ	前期比年率	3.0	2.2	2.9	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.4	33.4	4.3	6.4
ユーロ圏	前期比年率	1.9	1.3	1.9	0.8	0.9	0.4	▲ 7.7	▲ 33.5	39.6	2.2	▲ 6.6
ド イ ツ	前期比年率	1.3	0.6	2.5	▲ 2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 21.2	▲ 44.2	97.4	▲ 5.4	1.8
フランス	前期比年率	1.8	1.5	2.1	1.0	0.7	▲ 0.7	▲ 10.9	▲ 57.9	87.1	5.2	▲ 5.9
イギリス	前期比年率	1.3	1.4	2.2	0.6	2.0	0.1	▲ 14.2	▲ 38.8	60.3	▲ 2.7	▲ 2.5
中 国	前年同期比	6.7	6.0	6.5	6.3	6.0	5.9	2.9	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8
韓 国	前期比年率	2.9	2.0	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5
ブラジル	前年同期比	1.8	1.4	1.7	1.2	1.5	1.3	▲ 5.0	▲ 12.0	8.8	5.0	6.6
ロ シ ア	前年同期比	2.8	2.0	3.2	1.3	1.2	2.6	2.9	3.0	▲ 24.4	▲ 7.4	0.5
イ ン ド	前年同期比	6.5	4.0	6.3	5.8	5.4	4.6	3.3	▲ 0.3	▲ 10.9	▲ 3.9	▲ 1.1

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2018年	2019年	2020年								2021年			
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
日 本	1.1	▲ 3.0	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8
アメリカ	3.9	0.8	▲ 15.9	▲ 10.6	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 5.2	1.3	17.7
ユーロ圏	0.8	▲ 1.3	▲ 20.2	▲ 11.7	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.8	10.9	—
ド イ ツ	1.0	▲ 4.3	▲ 22.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 6.6	5.5	—
フランス	0.6	0.6	▲ 24.0	▲ 12.1	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 3.2	0.2	▲ 6.4	13.4	—
イギリス	0.8	▲ 1.1	▲ 20.3	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 4.0	—	—	—	—	—	—
中 国	6.1	5.8	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	—	—	14.1	9.8
韓 国	1.5	0.3	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 3.7	7.3	▲ 2.8	0.1	2.6	7.8	0.9	4.7	—
ブラジル	1.0	▲ 1.1	▲ 21.9	▲ 8.7	▲ 2.6	▲ 2.4	3.8	0.4	2.5	8.3	2.4	0.3	10.4	—
ロ シ ア	3.5	3.4	▲ 8.0	▲ 7.3	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 1.5	2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	2.3	7.2
イ ン ド	5.2	0.7	▲ 33.4	▲ 16.6	▲ 10.5	▲ 7.1	1.0	4.5	▲ 1.6	2.2	▲ 0.9	▲ 3.4	22.4	—

3. 失業率（％）

	2018年	2019年	2020年								2021年			
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
日 本	2.4	2.4	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8
アメリカ	3.9	3.7	13.3	11.1	10.2	8.4	7.9	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1
ユーロ圏	8.1	7.5	7.5	8.0	8.5	8.7	8.7	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	—
ド イ ツ	3.4	3.1	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	—
フランス	9.0	8.4	6.8	7.3	8.8	9.3	9.3	8.5	8.1	7.8	7.9	8.0	7.9	—
イギリス	4.1	3.8	4.1	4.3	4.5	4.8	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9	4.8	—	—
韓 国	3.9	3.8	4.3	4.2	4.1	3.3	4.0	4.2	4.2	4.5	5.4	4.0	3.9	3.7
ブラジル	12.3	11.9	12.9	13.3	13.8	14.4	14.6	14.3	14.1	13.9	14.2	14.4	14.7	—
ロ シ ア	4.8	4.6	6.1	6.2	6.3	6.4	6.3	6.3	6.1	5.9	5.8	5.7	5.4	5.2

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <5月22日～7月13日>

- ・ G 7 気候・環境相会合が開催され、石炭火力発電の輸出支援停止を柱とする共同声明を発表。日本はアジア諸国に石炭火力を輸出する従来方針を堅持（5/22）
- ・ 麻生財務相は、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた中小企業を対象に政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期限を6月末から12月末まで延長することを発表（5/25）
- ・ 環太平洋連携協定（T P P）加盟11カ国は、英国の参加協議の開始について全会一致で決定（6/2）
- ・ 先進7カ国（G 7）財務相会議は国境を越えて活動する巨大I T企業などの税逃れを防ぐ新たな国際課税ルールについて合意。柱の一つである法人税の最低税率を「15%以上」とすることを明記した共同声明を採択して閉幕（6/5）
- ・ 2021年1～3月期のG D P改定値（実質）は政府消費や企業の在庫の変動が上向きに修正されたことにより速報値（▲5.1%）から改善し、年率▲3.9%となった（6/8）
- ・ 世界銀行は世界経済見通しを発表。2021年の世界全体の実質成長率を5.6%と予測し、前回1月予想から1.5ポイントの上方修正。日本は0.4ポイント上方修正の2.9%成長を見込む（6/8）
- ・ 主要7カ国首脳会議（G 7サミット）が開催され、共同宣言で「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」と言及し、閉幕（6/11-13）
- ・ FRB（米連邦準備理事会）はFOMC（米連邦公開市場委員会）において、これまで2024年以降としてきたゼロ金利政策の解除時期を2023年に前倒しする方針を示す（6/16）
- ・ 厚生労働省は、雇用維持に協力した企業に支給する雇用調整助成金の特例措置について、現行の助成内容のまま期限を8月末まで延長すると発表（6/17）
- ・ 政府は、沖縄を除く9都道府県において当初期限通り6/20で緊急事態宣言を解除すると決定。うち東京や大阪など7都道府県は「まん延防止等重点措置」に移行（6/17）
- ・ 日銀は、金融政策決定会合において、気候変動問題に対応する投融資に取り組む民間金融機関への支援を決定。また、新型コロナウイルス対策の資金繰り支援策は、期限を2022年3月末まで半年間延長（6/18）
- ・ 政府は、経済財政運営の基本指針（骨太の方針）と成長戦略を閣議決定。骨太の方針は新たな経済成長に向けて脱炭素化、デジタル化、地方創生、子育て支援の4分野に重点投資する方針（6/18）
- ・ 企業や大学などによる新型コロナウイルスワクチンの職域接種が、本格的に開始（6/21）

- ・経済協力開発機構（OECD）加盟国を含む 130 カ国・地域は、法人税の最低税率を 15% 以上、また経済のデジタル化に対応した国際的な法人課税ルールに大枠合意した（7/1）
- ・日銀が発表した 6 月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の業況判断指数（DI）は前回からプラス 9 ポイント増加のプラス 14 ポイントとなり、5 四半期ぶりの高水準となった（7/1）
- ・活発な梅雨前線の影響で東海・関東地方で記録的な大雨が降り、静岡県熱海市伊豆山地区で土石流が発生（7/3）
- ・政府は、2022 年度予算の概算要求基準を閣議了解した。9 年連続で歳出の上限設定を見送り、デジタルや脱炭素などに予算を重点的に投じる 4.4 兆円の特別枠を 2 年ぶりに復活する（7/7）
- ・政府は、東京都を対象に緊急事態宣言を発令すると決定。沖縄県への宣言と埼玉、千葉、神奈川、大阪の 4 府県で適用する「まん延防止等重点措置」は延長する。いずれも期間は 7/12～8/22 で、東京都への宣言発令は 4 度目（7/8）
- ・20 カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催され、国際的な法人課税の新たなルールの大枠で合意して閉幕した。世界共通となる最低税率 15%以上の設定と、巨大 IT 企業などを念頭に置いたデジタル課税の導入が柱（7/9-10）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月30日	有効求人倍率（6月）	厚生労働省	人手不足の動向
7月30日	失業率（6月）	厚生労働省	人手不足の動向
7月30日	鉱工業生産指数 （6月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
7月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
8月16日	4-6月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
8月18日	貿易統計（7月分）	財務省	輸出の動向
9月21日 9月22日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策 動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月27日 7月28日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB（米連邦準備制度理事会）
7月29日	米国GDP（1-3月分確報値）	米国商務省
8月6日	米国雇用統計	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

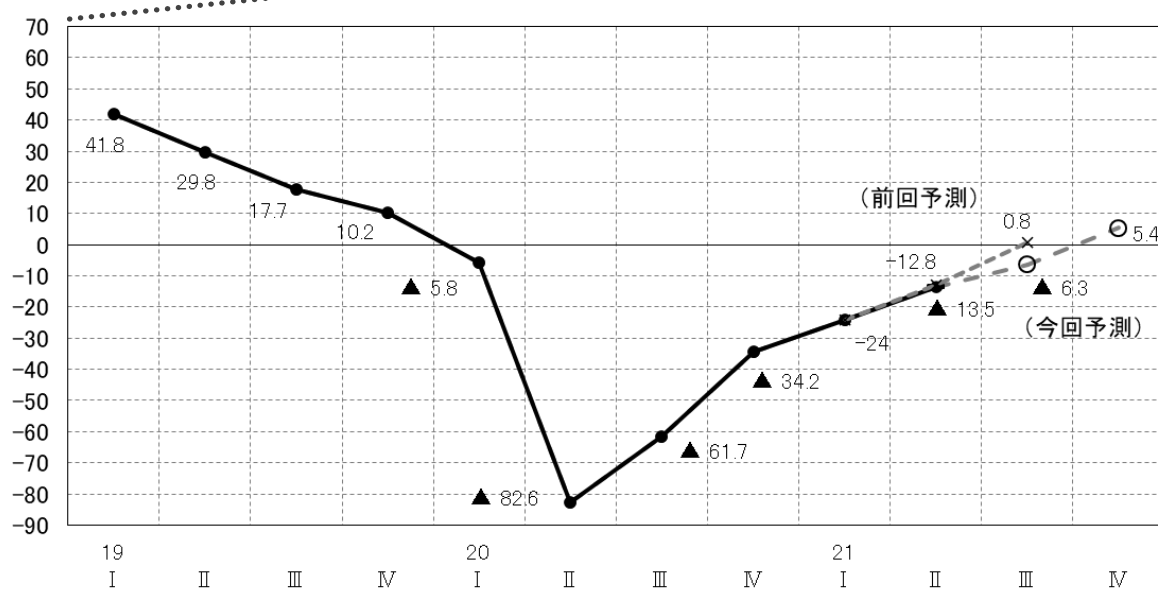
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

4～6月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、水面下ながらも4期連続で改善し、▲13.5（前期比＋10.5ポイント）となった。前回予測はわずかに下回った。

景況判断の先行きについては、ワクチン接種拡大に伴う景気回復の期待感が高まりつつあるものの、緊急事態宣言の再発出など、足元で再拡大している新型コロナ感染の影響を受け、来期以降の景況感はやや緩やかな改善に留まるものと見られている。



○最近の動き



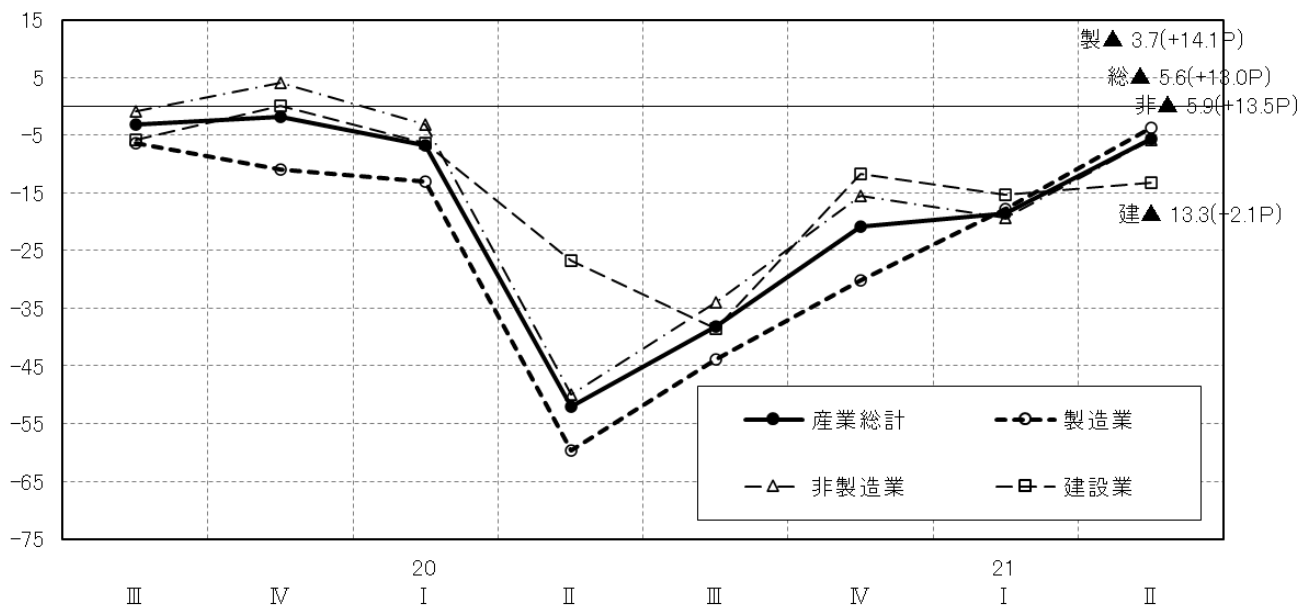
【調査の概要】 調査期間：2020年4月22日～5月20日

対象：法人会員 680 社、回答 231 社（回答率 34.0%）

②設備投資計画判断（現況判断：「増し」－「縮小・繰り延べ」）

設備投資計画判断は、産業総計で4期連続で改善した。

業種別では、製造業と非製造業が改善した一方で、建設業はほぼ横ばいとなった。



③雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

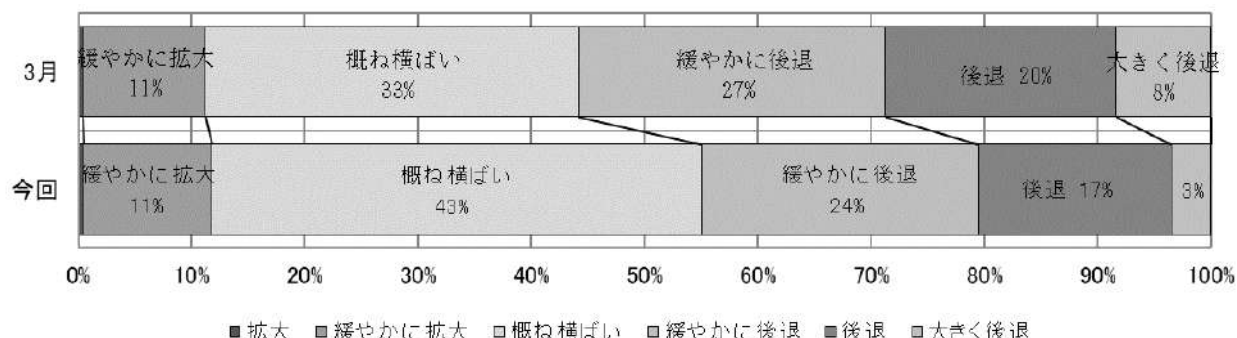
雇用判断では人手不足感は産業総計で増加した。業種別では、製造業や非製造業で人手不足感が増加した一方で、建設業は人手不足感がわずかに緩和した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	14.3%	67.4%	18.3%	4.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 3.7P
	10.0%	72.3%	17.7%	7.7	
製造業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	17.7%	72.2%	10.1%	▲ 7.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 2.6P
	13.6%	77.8%	8.6%	▲ 5.0	
非製造業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	14.0%	63.2%	22.8%	8.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 5.9P
	8.1%	69.1%	22.8%	14.7	
建設業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	80.0%	20.0%	20.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 1.3P
	6.3%	68.8%	25.0%	18.7	

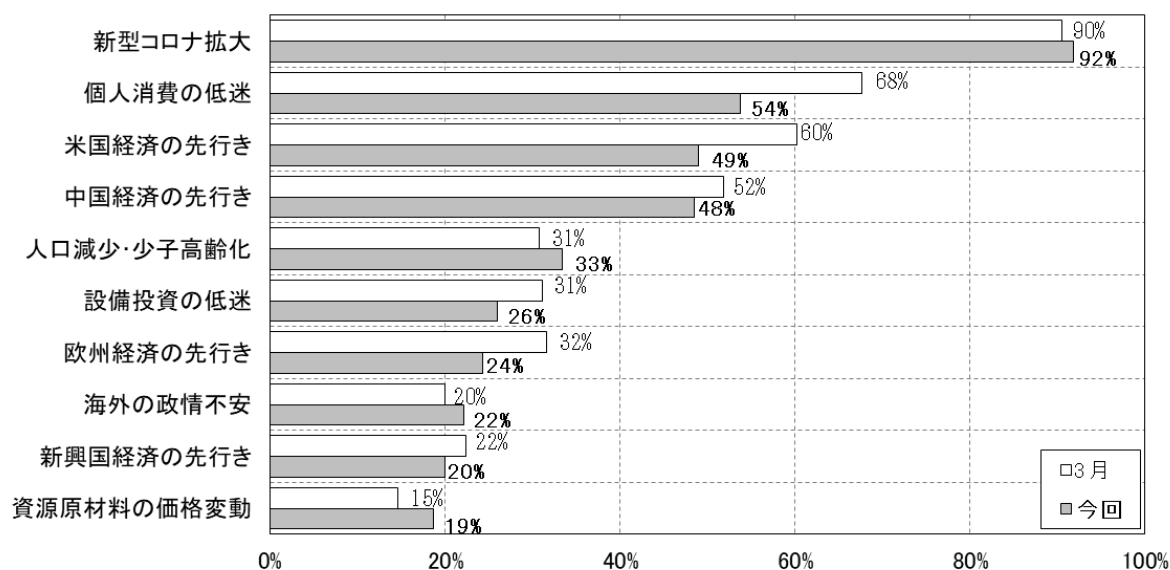
④景気の現状について

日本経済の景気の現状については、「緩やかに後退」、「後退」、「大きく後退」の回答の割合が減少し、「概ね横ばい」が増加した。



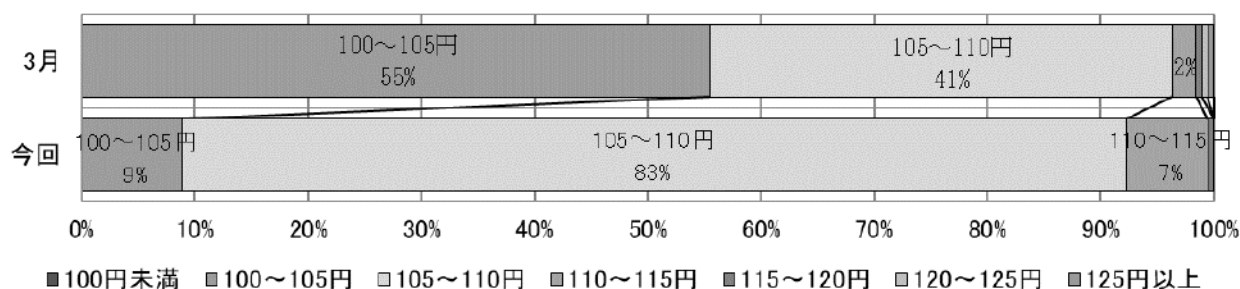
⑤景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

今後の景気の懸念材料としては「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「個人消費の低迷」、「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。また、世界経済の回復に伴う需要増の期待から、原油や銅などの資源価格が上昇しており、「資源原材料の価格変動」への懸念が増加した。



⑥2020年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは「100円以上105円未満」を前提とする割合が大きく減少し、「105円以上110円未満」を前提とする割合が全体の約8割となった。

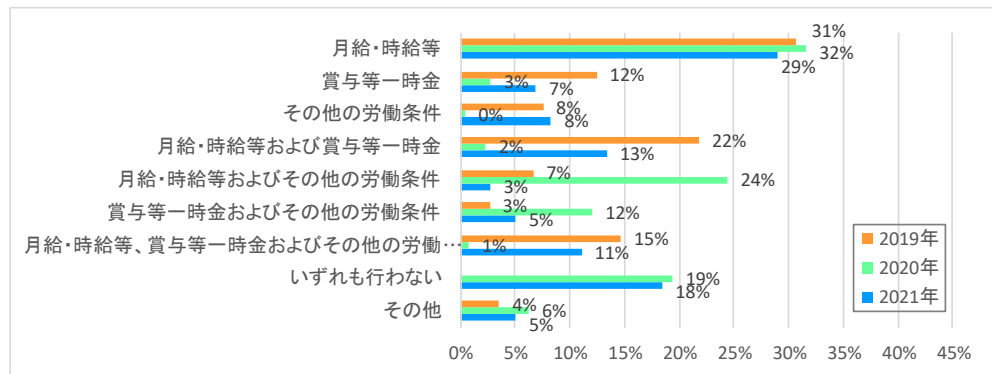


⑦賃上げ等の実施

賃上げ等の方法について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、産業総計で「月給、時給等」によるものが最も多くなった。

昨年と比較すると、「月給・時給等および賞与等一時金」や「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の実施割合が大きく増加したものの、一昨年の水準までは回復していない。また、非製造業は「いずれも行わない」の回答割合が昨年と比べ、増加した。

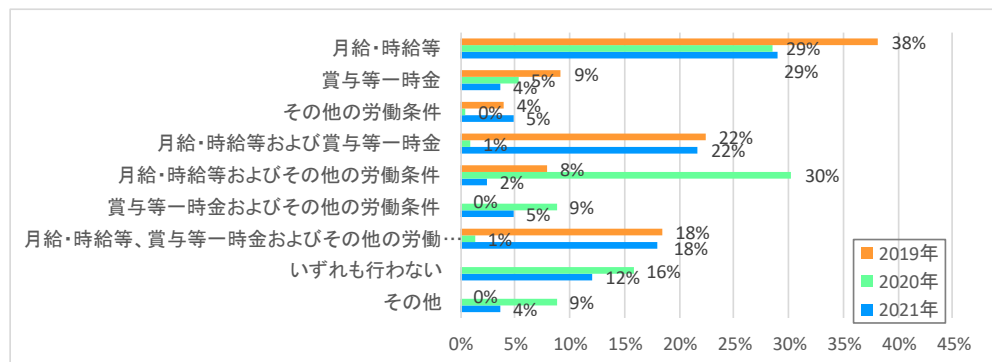
(1) 産業総計



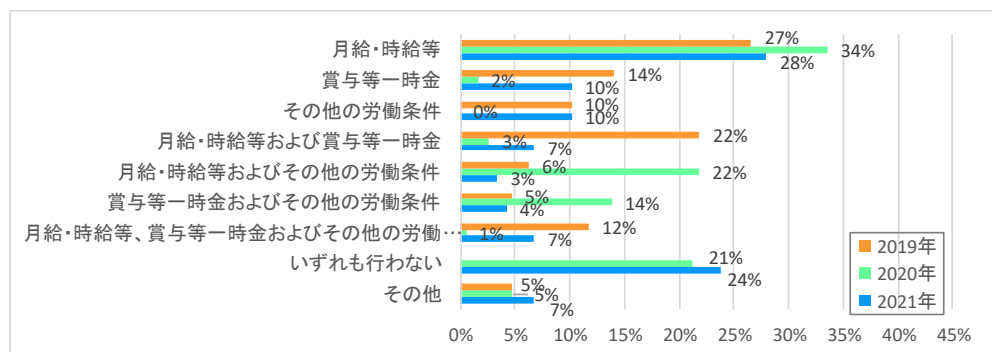
◆その他：「定期昇給」、「成果配分への移行」など

(注)：「いずれも行わない」は2020年から選択肢に追加。以下、業種別も同様

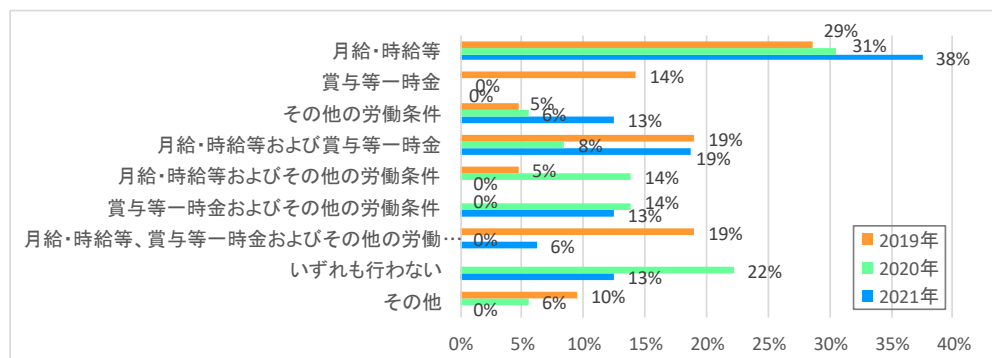
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



2. 日銀短観（2021 年 6 月）について（7/1 日本銀行）

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、業況判断指数（D.I.）が全規模全産業でマイナス3と前回（3月）調査に比べて、プラス5ポイント増となった。代表指標とされる大企業の製造業はプラス14と前回からプラス9ポイント増となり、2018年12月（プラス19）以来、2年半ぶりの高水準となった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞した経済活動が足元では回復しているものの、感染症の今後の収束が見通せないため、今後の動向については注視する必要がある。

業況判断指数（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

		今回（前回比）	先行き
全規模	全産業	▲3（+5）	▲5
大企業	製造業	+14（+9）	+13
	非製造業	+1（+2）	+3
中堅企業	製造業	+5（+7）	▲1
	非製造業	▲8（+3）	▲8
中小企業	製造業	▲7（+6）	▲6
	非製造業	▲9（+2）	▲12

（回答期間）5月27日～6月30日

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2020 年度			2021 年度		
		上期	下期		上期	下期
2021 年 3 月 調査	106.46	106.97	105.95	105.38	105.39	105.36
2021 年 6 月 調査	106.53	106.94	106.12	105.57	105.60	105.54

6月時点の「企業の物価見通し」は、全規模全産業の1年後の物価上昇率が前回（3月）調査から0.2%ポイント上昇し、前年比0.6%の上昇となった。

物価全般の見通し推移（1年後、全規模合計・全産業、前年比%）

2019 年			2020 年				2021 年	今回
6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月
0.9	0.9	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6

3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」「成長戦略実行計画 2021」について (6/18 閣議決定)

政府は6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（骨太の方針）と、成長戦略「成長戦略実行計画 2021」を閣議決定した。

骨太の方針では、新型コロナウイルスを踏まえた感染症への対応として、緊急時には、より強力な体制や司令塔のもとで対策を推進するとした。

また、「経済あつての財政」の考え方の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組む、名目 GDP600 兆円経済の早期実現と、2025 年度の財政健全化の目標を堅持するとした。一方で、財政健全化については、新型コロナの経済財政への影響を検証して、2021 年度内に目標年度を再確認するとしている。

今後の成長に向けては、第1にグリーン社会の実現、第2に官民挙げたデジタル化の加速、第3に日本全体を元気にする活力ある地方創り、第4に少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現を4つの重点項目として、取り組みを推進する。

成長戦略では、グリーン分野に係る投資や研究開発、フリーランスが安心して働ける環境整備、経済安全保障のためのデジタル政策、SPAC（特別買収目的会社）制度の導入などスタートアップ支援などを柱に据えている。

以下、その概要を簡単にまとめた。

経済財政運営と改革の基本方針 2021 の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン

- ・わが国経済は新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から国民生活と経済を支え、失業率を主要先進国で最も低い水準に抑えてきた。
- ・世界の主要なプレーヤーとして着実に成果を上げながら、一人ひとりが豊かさを実感できる経済社会を実現していくため、改革のスピードを一層速めていく。
- ・グリーン化、デジタル化、地方の所得向上、子供・子育て支援を実現する投資を重点的に促進し、力強い成長を実現して世界をリードしていく。
- ・感染症への対応は、社会経済活動を継続しつつ感染拡大を防止し、重症者・死亡者の発生を可能な限り抑制することを基本に対策を徹底する。緊急時対応は、より強力な体制と司令塔の下で推進する。

(2) 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

- ・グリーン社会の実現に向け、2030 年度の温暖化ガス排出削減目標を 13 年度比 46% 減という新たな目標とした。さらに 50%減の実現に向け、①脱炭素を軸として成長に資する政策を推進する、②再生可能エネルギーの主力電源化を徹底する、③公的部門の先導により必要な財源を確保しながら脱炭素実現を徹底する、という

3つの考えの下で推進する。

- ・デジタル時代の官民インフラを今後5年で作り上げる。デジタル庁を核としたデジタル・ガバメントの確立、民間のDXを促す基盤整備を加速する。
- ・感染症を契機とした地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中を是正する。
- ・少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現のため、子供の視点に立った政策を推進する。結婚・出産の希望を叶え、子育てしやすい社会の実現を目指す。

(3) 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革

- ・感染症下では、平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替える仕組みの構築が不可欠になっている。病院の連携強化や機能強化・集約化の促進などを通じた将来の医療需要に沿った病床機能の分化・連携などにより地域医療構想を推進する。
- ・「経済あつての財政」との考え方の下、引き続き、感染症の影響など経済状況に応じた機動的なマクロ経済運営を行うとともに、生産性の向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現、海外需要の取り込み等を通じ、デフレ脱却・経済再生に取り組み、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長、600兆円経済の早期実現を目指す。
- ・2025年度までに財政健全化の目標を堅持する。ただし、感染症でいまだ不安定な経済財政状況を踏まえ、本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認する。

(4) 当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方

- ・政府は、決してデフレに戻さないとの決意を持って、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指す。
- ・感染状況や経済的な影響を注視し、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

成長戦略実行計画 2021 の概要

○我が国の労働生産性はG7諸国の中で低く、経済成長率を上昇させるためには、労働参加率と労働生産性の向上が必要である。特に、労働生産性の上昇は労働者の実質賃金の上昇と密接な関係があり、実質賃金を引き上げていくためにも、イノベーションが必要である。

成長戦略によって労働生産性を向上させ、その成果を働く人に賃金の形で分配し、

労働分配率を向上させることで、国民の所得水準を持続的に向上させる。これにより、需要の拡大を通じた成長を図り、成長と分配の好循環を実現する。

○デジタル化

デジタル庁を中心に、国・地方自治体、準公共分野、民間が、徹底した国民目線で、ユーザーにとって使いやすいデザインや内容等を確保したサービスを創出するための環境を整備する。

○グリーン分野の成長

2050 年カーボンニュートラルという高い目標の実現に向けて、グリーン成長戦略の具体化を進め、2030 年の排出削減目標を視野に入れて、更なる必要な投資を促す方策を検討する。なお、継続的に戦略の進捗状況のフォローアップと内容や分野の見直しを行う。

○「人」への投資の強化

多様で新しい働き方に対応し、フリーランスが安心して働ける環境整備や、テレワークの定着に向けた取組みを進めるとともに、兼業・副業の選択肢の提供や、短時間正社員など多様な正社員制度の導入を促す。

○経済安全保障の確保と集中投資

半導体、AI、量子、5G など、軍事分野に転用可能な技術を念頭に、今年度中に、重要技術を特定するための調査分析を始めるなど、体制を整備する。

また、デジタル社会を支える、最先端の半導体について、生産拠点の国内立地を推進し、確実な供給体制を構築する。

○スタートアップ支援

創業間もないスタートアップ企業の資金調達を後押しするため、企業が S P A C（特別会社と合併して上場する制度）の整備を検討する。

以 上